

ため、フランス側が譲歩したことで、その結果ケネディ・ラウンド対策と共通農業政策との同時解決を主張する西ドイツの態度が緩和したことが妥協成立の背景となったようである。EECを割るまいとする加盟国の意思が結局各国を妥協に導いたものであるが、この決定により共通農業政策の対象となった2大品目(穀物と酪農品)については、いずれも市場共通化の見通しが得られたことになり、EECは第2段階最大の難関を突破することに成功するとともに、他方ケネディ・ラウンド進展の期待も著しく増大したとみられており、内外両面からみて今次決定の意義はきわめて大きいと思われる。

一方、共産圏諸国の動きをみると、ソ連では12月上旬党の中央委員会総会が招集され、当面の農業危機に対処し、化学肥料の大幅な増産を中心とした化学工業拡充7ヵ年計画が決定をみた。ついで中旬には最高会議(注)が開催され、1964、65年の経済計画と予算とが採択されたが、この両年とも前記党の方針に沿って、化学工業と農業への急速な投資の拡大を見込み、このために財政面では明年度の国防費を若干圧縮するという思い切った措置がとられた。

他方、中共でも11月中旬から12月初めにかけて全国人民代表大会(注)が開かれ、今明年の経済計画と予算とが討議された。今次大会も昨春の大会同様秘密会議に終始したため具体的計数などはいっさい公表されなかったが、閉会後発表されたコミュニケによると、昨年来実施されてきた農業重視の基本政策は明年もこれを維持していくことが明らかにされている。なお、同コミュニケは対ソ関係にもふれ、中共は対ソ債務をほとんど償還したと述べるとともに、ソ連の対中共援助の停止などの「背信行為」に対しふんまんを露骨に表明しているのが注目される。

(注) ソ連の最高会議と中共の全国人民代表大会はともに各国の国会に相当する機関である。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

ジョンソン体制の発足

新政権への移行はきわめて円滑に行なわれた。ジョンソン新大統領はケネディ時代のスタッフをそのまま受け継いでその協力を要請し、議会首脳からは協力的態度の約束を取りつけるなど、政府の継続性と国家の統一性維持に努めるとともに、上下両院合同会議での初演説では予想どおりケネディ路線の踏襲を明らかにし、内外の不安感一掃に成功した。その後議会の超党派的な協調ムードはさすがに薄れつつあるが、他方ジョンソンの下での内政外交も着々と新展開をみつつある。

まず国内問題で注目されるのは、減税法案と公民権法案である。減税法案はケネディの下ですでに下院を通過、上院歳入委員会で審議引き延ばしにあっていったものであるが、ジョンソン大統領が予算の節約方針を打ち出したことが反対派の態度を和らげ、正常なペースで法案の審議を進めるとの了解が成立した。このため法案成立の可能性は大いに高まり、明年1月末または2月には上院本会議に上程される見通しが濃くなった。しかし公民権法案については、ジョンソンがこれを強力に推進しているにもかかわらず依然議会内の反対は多く、今のところ成立の目途は明確ではない。なお、国際収支対策としてきわめて重要な金利平衡税法案は、法案の段階ですでに大きな実質的効果をあげているだけに議会内での反対はさほどでなく、ほぼ政府案どおりの線でこのほど下院の歳入委員会を通過、明年1月には上院へ送付される見込みとなった。

一方外交面では、国連総会においてジョンソンが再び冷戦終結を呼びかけ、また西側の意見調整のため主要国首脳との会談が取り決められるな

ど、かなり積極的な動きがみられる。このうち首脳会談については、年内にエアハルト西ドイツ首相が米国を訪れるほか、1月以降、ヒューム英首相、セニ・イタリア大統領、ピアソン・カナダ首相らとの会談が予定されている。ただ、ドゴール大統領との会談は、フランス側が場所をパリとすることを主張しているため今のところ決定をみていない。米仏関係の調整は西側陣営の今後の動向を左右する問題であるだけにその成行きには注目すべきものがある。次にケネディ・ラウンドと呼ばれるガットにおける関税一括引下げ交渉のゆくえも問題である。新大統領はこれを支持する態度を示したが、EEC内部の調整困難という相手方の問題に加えて、米国側にも明年の大統領選挙を控えているという事情があり、実際の進捗にはなお多くの時間と努力を要しよう。

ともあれ多くの問題をかかえながらも、ジョンソン体制は一応順調に発足した。議会筋、財界筋のジョンソンに対する信頼感も確立されつつあり、次にみるような実体経済の堅調にささえられて懸念されたビジネス・マインドへの悪影響もみられなかった。

順調な経済基調

最近の米国経済は、依然高い水準を維持している。自動車の売行き、生産はともに好調で、新型車生産開始後の3ヵ月でみると乗用車生産台数は前年同期に比して約9%の増加となった。鉄鋼生産も上昇傾向をたどっている。これらを反映して11月の生産指数はわずかながら上昇して126.9(1957~59年=100、季節調整済み)となった。小売売上高は11月に微落したが、これはケネディ死去の影響とみられており、その後クリスマス・セールの本格化とともに回復傾向にあるとみられる。また製造業の新規受注額、住宅着工など投資に関する指標も上昇傾向を続けている。この間とくに注目されるのは、産業設備投資の伸びが著しいことである。12月上旬発表された商務省、証券取引委員会の設備投資予測調査によれば、本年第2四半期の380億ドル(年率)に比べ、第3四半期

400億ドル、第4四半期には408億ドルへと増加が見込まれているが、かかる設備投資増加は数年ぶりのことであり、景気の底堅さを示すものといえる。かくて第4四半期のGNPは年率約5,960億ドル、1963年全体としては5,840億ドル前後に達し、実質成長率も約4%の高さとなることが確実とみられるに至った。

明るい見通し

上に述べたような順調な基調が明年とくにその後半に持ち越されるかどうかは減税の成否にかかるといえよう。しかし減税法も3月には成立、1月に遡及して実施されとの見通しが強まったため明年の米国経済については楽観論が支配的となっており、今のところ明年も本年程度の拡大を続けるであろうとの見方が多い。

これに関連して明年の設備投資動向が注目されるが、前記の商務省、証券取引委員会の予測調査によると、明年第1四半期の企業の投資支出は当期と同水準、第2四半期には418億ドルと本年上期比約10%の増加が見込まれている。この数字は今後減税が実施されれば、さらに増加することも考えられよう。そのほか個人消費支出、政府支出および建設投資は引き続き増大が予想され、また従来大きな景気変動要因であった在庫投資の動きが、このところ小幅にとどまっていることも無視できない景気支持要因と思われる。

しかし見通しが明るいといっても、多くの問題点があることも忘れてはなるまい。まず、ジョンソン政権の新政策なかんずく明年度予算がどうなるかが大きな問題である。ジョンソンのいうように明年度(7月以降)の予算規模が1,020億ドル前後に押えられるとすると、予算膨張額としてはここ数年来最小のものとなり、たとえ減税が実施されても、赤字額のいかによっては、連邦財政の成長支持力を減殺することになるかもしれない。また自動車売行きの好調が3年続くとしても、その伸び率が今年のように大きい(本年の生産見込み約760万台は前年比約1割増)かどうか疑問であろう。

さらに失業と国際収支の問題も、引き続き重要な課題であろう。このところ経済活動はかなり高水準であるにもかかわらず、11月の失業率が5.9%（前月5.5%）と若干上昇したことは、この問題のむずかしさを物語るものである。また国際収支も、各種対策の効果が浸透し今後とも改善をたどることにはなろうが、好況の持続とともに貿易面では黒字要因が減ることも考えられ、金利平衡税法が成立すれば外債市場再開も予想されるので必ずしも手放しの楽観はできない。

◇ ラテン・アメリカ

ラテン・アメリカ諸国においては、政治、経済面の諸困難がますます増大している。すなわち、昨年来のクーデター頻発によって、政情不安が激化する一方、一部諸国のインフレ高進と成長率の停滞(2.5%)、1人当り所得の伸び悩みが目立っている。国際収支が数年ぶりの改善を示していることは唯一の明るい特徴といえようが、これとでも1次産品価格の値上がりという外的な条件と輸入の削減という一時的な要因に基づくところが大きく、基本的な国際収支の不安は依然解消していない。

国際収支の好転と問題点

ラテン・アメリカ諸国の貿易収支は昨年になって、1956年以降はじめての黒字(0.4億ドル)を計上したが、本年上半期にも引き続き年率12億ドル(前年同期3.4億ドル)の黒字となった。その結果、金・外貨準備も昨年第4四半期には数年ぶりに増加に転じ、本年上半期中にも若干(1.6億ドル)ながら、引き続き増加をみた(本年9月末残高、24.4億ドル)。

このような好転の一因としてあげられるのは1次産品の価格の上昇に伴う輸出受取の増加である。ラテン・アメリカ諸国の平均輸出価格は1957年(I F S 指数109、1958年=100)以後急速に低下し、この2、3年底値圏(62年=93)で低迷が続けてきたが、昨年秋ごろから強調に転じ、6月現在の平均(111)は50年代前半の高水準を上回っている。

かかる輸出価格の上昇と米国など先進工業国における高水準の経済活動を反映、50年代後半から長年90億ドル台で推移してきた輸出額はこのところ漸増を続けており、本年第2四半期には年率108億ドルに達している。しかしその増加率はなお十分とはいえず、本年上半期の輸出増加率(前年同期比2.6%増)は依然世界貿易の増加率(4.3%)を下回っている。

国際収支好転の他の理由としては輸入が大幅に減少していることも見のがしてはならない。上半期中ラテン・アメリカ諸国の輸入額は前年同期比4.6%の減少となっており、世界全体でこの間5%の増加をみたのと著しい対照をなしている。このような輸入の減少は、全般的な経済停滞を反映したものであったが、同時に多くの国で外貨不足に対処して輸入割当強化、事前預託制などの輸入抑制策が強化され、あるいは昨年来ブラジル、アルゼンチンなどで実質的な平価切下げが実施されたことにも起因している。

したがって国際収支の好転をみたとはいえ、それはいわば経済の縮小均衡の犠牲の上で達成されたといえることができる。たしかに1次産品の値上がりはラテン・アメリカ諸国にとって明るい材料であるが、これら諸国の国際収支問題はそれだけでは解決できないのである。

この点で注目されるのは資本収支の動向である。もともとラテン・アメリカ諸国の国際収支パターンは貿易収支の赤字を資本収支の黒字で補うという点に特徴があるが、資本収支も先行きあまり期待しえない情勢となりつつある。すでに巨額の既存対外債務の償還が国際収支の大きな圧迫要因となっており、たとえばブラジルの場合、対外債務の残高は38億ドルに及び、うち65年までに償還期限が到来する分が16億ドルに達しているが、年間輸出受取12~13億ドルの同国にとってこれはきわめて過重な負担である。そればかりではなく最近に至り民間外資の流入は、政情不安の激化と経済的ナショナリズムの台頭(アルゼンチンの石油国有化など)をきらって減少しつつある(61年の

純流入額 540 百万ドル、62年 291 百万ドル)。

こうした民間投資の不振を補完する意味もあって「進歩のための同盟」を通じて米国の長期、低利の援助が行なわれているわけであるが、米国の対外援助が削減の方向にある現在、これに大きな期待を寄せることは困難であろう。したがってラテン・アメリカ諸国の国際収支の前途は貿易収支に改善がみられるとはいえ、きわめて多難であるといわざるを得ない

インフレ問題

一方インフレも大きな問題である。もちろんメキシコ、ベネズエラのごとく物価が安定している国もあるが、主要国たるブラジル、チリー、コロンビア、ウルグアイ、アルゼンチンではインフレ傾向が著しく、とくにブラジルの場合過去12か月間の生計費上昇率は73%に及んでいる。

これに対し、たとえばブラジルでは年初公共投資削減、公務員給与引上げ抑制、預金準備率の引上げなどを内容とする引締め策が打ち出されたが、産業界、労働界からの反対が強く、財政支出抑制も実効があがらず、結局失敗に帰している。ラテン・アメリカ諸国におけるインフレの原因としては農業生産の不振など一時的な要因もあるが、根本的には性急な工業化政策に基づく大幅な財政赤字、外貨不足による輸入の抑制、非合理的な資源の配分、分配の不均衡など低開発国に特有の複雑な諸要因に基づいているといえる。しかし問題が複雑であるだけに、インフレに対する見解は必ずしも統一されていない。

この点で注目されるのはIMF当局の見解とECLA当局の見解とが対立していることである。前者はインフレの主因として放漫な財政金融政策をあげ、インフレが貯蓄率低下、生産的投資の減退を通じて開発の阻害要因となると主張して引締め政策を強調するのに対し、後者はインフレがラテン・アメリカの前近代的な経済構造に根ざすもので、開発過程の必然的な現象であるとみ、開発による構造改革こそ根本的なインフレ対策であると主張している。いずれにしてもインフレ問題解決は

明年度ラテン・アメリカ経済の大きな課題である。

困難な統合への道

ラテン・アメリカ諸国の経済的困難解決のためには各国の努力もさることながら、地域全体の立場に立った解決を要することも少なくない。このためすでにL A F T A、中米共同市場を通じ域内貿易発展がはかられているほか、域内産業の国別分業体制の確立、輸出金融機構の設立など、統合への努力が払われている。しかし国家間の利害対立もあり、実際には困難も多く、統合への進展はきわめて緩慢である。

一方「進歩のための同盟」計画に基づき、各国は米国の援助を得て公共投資の充実を急いでいるが、なにぶん保守層の根強い抵抗もあり、同盟の基本目的たる近代的経済社会構造への脱皮はほとんど実績をあげるに至っていない。ラテン・アメリカ諸国の近代化ないし工業化の前途はきわめて多難である。

欧州諸国

◇ E E C

E C S Cにおける鉄鋼製品輸入関税引上げの動き

10月以来E C S Cでは、域外鉄鋼製品の流入が6か国の鉄鋼業を圧迫しているとしてセーフガード措置を検討していたが、12月2日の理事会は以下の措置について関係域外諸国と協議するよう最高機関に対して指示した。①域外諸国との間で現在6か国がまちまちに適用している鉄鋼製品輸入関税をもっとも高いイタリアの水準(9%)に統一すること、②鑄鉄鉄に対してはトン当たり10ドルの対外関税を課すること。

フランスおよび西ドイツは関税の即時引上げを主張した模様であるが、域外国の報復措置を警戒するベネルルクスの反対から、域外国と協議を行なった後に、明年1月正式態度を決定するとの、おだやかな線に落ち着いたものとみられる。ここで注目されることは、部分的ではあるがE C S C

においても関税を一本化するという、EECの共通関税と同様のアイデアがでてきた点である。

最高機関はただちに英国、オーストリア、日本などに対して個別に協議の申し入れを行なったが、各国とも関税引上げにはあくまでも反対の態度で協議に臨むものとみられている。もっとも今回の関税引上げはガットの非譲許手続きにしたがって行なわれることでもあり、域外国との協議の結果いかにによって理事会が当初の意向をはたして変えるか否かは目下予測しがたいが、EECの性格が開放的か閉鎖的かという点が世界の関心と呼んでいる折だけに、ECSC理事会の今後の態度が注目される。

EEC全体にインフレ傾向顕著

このほど発表された委員会最景速報は、これまでフランス、イタリア両国に限られていたインフレ傾向は今やEEC全体に顕著となりつつあると述べている。これによれば、西ドイツの物価は比較的安定しているが、ベネルックス諸国とりわけベルギーにおいてインフレ傾向が目立ってきており、この主因は賃金上昇である。また貿易収支は、域外向け輸出の伸び悩みと輸入の急増(とくにイタリア)から悪化の傾向にあるとしている。

なお、オランダならびにベルギー両国においても、最近一連の賃金・物価対策がとられた(要録参照)。

共通農業政策の実施促進とケネディ・ラウンド対策の決定

一方EEC域内における最大の難問である共通農業政策をめぐる、かねてから対立していたフランスと西ドイツの関係は一段と激化した。5月の理事会で決定された作業計画の線に沿って共通農業政策(3項目)の年内実施を要求するフランスと、ケネディ・ラウンドへの態度決定と同時の解決を主張する西ドイツとの間で激しい応酬が続いたため、一時は交渉決裂の危機さえ伝えられたが、EECを割るまいとする加盟国の意思が各国を妥協に導き、かろうじて合意に到達した。

ブリュッセル交渉決裂以来とくに共通農業政策

の実施をめぐる、EECは苦難の途をたどり、経済同盟設立という点では本年はほとんどみるべき成果がなく、対外関係でも「チキン戦争」、鋼材関税引上げ問題など少なからぬ摩擦を惹起していたが、最終局面でようやく問題の打開に成功したわけである。もっとも当面の問題は必ずしも農業政策だけではなく、明年に持ち越された問題としては、金融政策の協調ならびに中期経済政策に関する勧告など重要なものが少なくないが、今次決定により、共通農業政策の対象となった2大品目(穀物と酪農品)については、いずれも市場共通化の見通しが得られたことになり、EECは第2段階最大の難関を突破することに成功したとみられる。一方ケネディ・ラウンドの進展についても、関税格差の定義に関する委員会の新提案をめぐる対米歩みよりの方針が打ち出され、農業政策とともに一括決定が行われたため、委員会の対米交渉は一段と円滑化することが期待されているなど内外両面からみて今次決定の意義はきわめて大きいと思われる。

◇ 英 国

ケネディ急死の影響は軽微

11月22日のケネディ米国大統領暗殺事件は、各国に異常な衝撃を与えたが、ロンドンの為替、金および証券市場における相場変動はきわめて軽微にとどまり、さしたる混乱を生ぜずに済んだ。すなわち、23日(土)為替市場では、英蘭銀行の介入が行なわれたとはいえ、ポンドの対ドル相場(直物)は前日の2.7980ドルから2.7979ドルへと微落したにとどまり、先物相場に至っては全く変動しなかった。また、金市場は23日若干上昇、前日引け値(仲値)35.07½ドルから35.10ドルになったが、25日には建値は35.09¼ドルに低落、取引高は平日並みに戻り、以後は全く平静に推移している。一方、証券市場は23日は土曜日のため取引はなく、25日は寄り付きかなりの下落を示したが、後ドル証券を除き回復に転じ、結局予想された混乱もなくその後完全な立ち直りをみせている。

以上のごとく、今回のような大事件にもかかわらず為替・金融市場への影響が小さかった背景には、事件がちょうど週末に当たり、市場が休みのところが多かったためこれが鎮静期間として作用したという事情もある。しかし、基本的には何よりも英国はじめ各国の実体経済の基調が健全であったこと、ならびに迅速に対処しうる強力な国際金融協力態勢が確立していたことが大きなさえとなったものと思われる。

その後の動向は一応ケネディ事件とは関係なく推移している。すなわち、為替市場は、大陸筋が年末ウインドウ・ドレッシングのためにドル資金を引き揚げたことなどもあって、ポンドの対ドル相場は12月2日には2.7959ドルと1961年夏以来の最低を記録したが、ポンドの基調は依然堅調(11月中金・外貨準備は17百万ドル増加)で、先行き格別の懸念もなく、相場は次第に回復を示している。金市場ではソ連の金売却が12月にはいつても続いており、その規模は年間約5億ドル(9~11月の3ヵ月間で394百万ドル)程度に達するであろうとみられている。このため金相場の動向もこのところ1オンス35.07~35.08ドルと全く安定している。ユーロ・ダラー市場は、ソ連、イタリアからの需要が増大している反面、米国銀行などでは、長期物を引き揚げる傾向にあることを反映して最近引き締めぎみに推移しており、12月中旬には3ヵ月もの4¼%とここ数週間に½%以上の上昇をみせているのが注目される。なお、11月中米国食用油精製会社 Allied Crude Vegetable Oil & Refining Co. の破たんに関連して、事件関係会社に欧州系銀行から貸し付けられたユーロ・ダラーの回収不安を生じた。これを契機に最近各国金融機関ともユーロ・ダラーの運用にきわめて慎重になってきていることが、ユーロ・ダラー市場引き締まりの一因をなしていると指摘されている。

政府、賃上げムード台頭を警戒

比較的順調に推移している英国経済にとって、当面最大の問題は、最近における労働需給の引き

締めから再びかなり大幅な賃上げの動向がみられることである。たとえば10月末 Ford 自動車が48,000人の労働者に対し、約5%の賃上げを認め、次いで Vauxhall 自動車もこれに追随した。また、11月末には労働者数300万人以上(英国全労働者数の12%)を擁する機械・造船の労組が基本賃金5~5.5%引上げを獲得した。これらの賃上げは政府の遂行している所得政策上の guiding light である年率3~3.5%の線を大幅に上回っていることから、これらが他産業に与える影響は大きいと考えられる。モードリング蔵相もかかる動きを重視、11月29日 National Income Commission(NIC)に呼びかけて上記機械造船関係労働者の賃金協定をとり上げ、その内容、具体的な賃金決定の仕組み、wage drift(基本給以外の諸手当など)および国民経済に及ぼす影響などについて検討を行ない、事実と問題点を国民一般に明らかにするよう要請するに至った。NICの調査報告は拘束力をもつものではないが、これを通じ所得政策に対する世論の喚起をはかり、他部門への賃上げ波及を最小限にとどめるという効果をねらったものと考えられる。なお、増産に伴う企業採算の好転により経営者側の対労組態度がやや安易に妥協する傾向にあるといわれ、これが当局の警戒態度をいっそう深めているものとみられる。

本年にはいつてからの生産拡大、輸出伸長が、企業コストの安定に基づくところが大きいだけに、今後の賃金の動向はとくに注目される。

国内景景の上昇と国際収支の改善

夏から秋にかけて拡大基調に転じた国内の景況は、その後も順調に推移し、年間GNP増加率(実質)は、NEDCの当初目標4%を達成しうるものと見込まれている。昨年(実質GDPは前年比0.2%の減少)に比べ顕著な好転であるが、この間賃銀(年間上昇率4%弱)、物価(卸売物価年間上昇率1.3%、消費者物価は2.0%)とも相対的な安定を維持することができた。モードリング蔵相の賃上げ抑制を中心とする所得政策は、一応の成功を収めたものとみることができる。

一方、国際収支も昨年に引き続き順調な改善をたどっている。下期の景気上昇は輸入の漸増をもたらしたため、輸入は年間5%程度の増加を見込まれているが、輸出の好調はこれを上回り(前年比増6%)、貿易外収支についても、投資収益増、海運保険収入の好転などが予想されるので、経常勘定は年間2億ポンド程度の黒字を計上するものとみられる。なかでもコストの安定に伴い、機械、雑貨を中心に、全地域にわたって輸出の伸びが見られた点は特筆に値する。

明年の見通し

明年の英国経済は、当分の間なお拡大過程を続けるであろうとの見方が支配的である。すなわち、当面景気のすう勢はまだ上昇局面の初期の段階にあり、今後は従来の輸出、個人消費、公共支出の拡大に加えて民間投資が増大することはまず確実とみられる。とくに設備投資はビジネスセンチメントの好転、生産拡大による設備稼働率の上昇などを映じてようやく増勢に転じており、また在庫水準が現在異常に低いことから在庫投資も明年は急激に増加することが見込まれている。かくて現在の英国経済は前回ブームを迎えた1959～60年の情勢ときわめて類似しており、明年の経済見通しは概していえば今までになく明るいと見える。ただし、反面前述のごとき最近の賃上げムードの台頭、輸入の増勢など景気過熱化の萌芽がみられること、さらには海外の金利動向、英国内の総選挙の帰すうなど一概に予断を許さない面のあることも見のがすことができない。

◇ 西 ド イ ツ

輸出好調を中心に景況拡大

9月における貿易黒字の減少、物価の微騰および引き続き企業設備投資の低迷から、一部に景況先行き懸念も出たが、10月中の経済実体面は、輸出の予想外の好調を中心に再びゆるやかながら着実な拡大基調を回復した。

すなわち、10月の鉱工業生産指数は303(1950年=100)と前年同月比5%増を示し、前月よりいく

ぶん上昇テンポが強まった。また、鉱工業受注も前年同月比11%増の256(1954年=100)を記録、とりわけここ数ヵ月停滞が続けた消費財部門における受注増高が目立った。

他方、物価動向は、卸売103.9、生計費112.1(1958年=100)と、とくに生計費を中心に前月に引き続いて微騰傾向(9月卸売103.6、生計費111.3)を示し、今春以降安定化をたどってきた物価動向にも多少の動意がうかがわれる。もっとも最近では、企業設備更新など合理化の進捗から生産性は順調に向上しており、したがって当面の労働力需給関係にはひとところほどのひっ迫がみられないため、賃金上昇率は鈍化(本年1～10月中5.5%、昨年中は10%)し、この面から当面物価の急騰は考えられない。

10月中の貿易収支は大幅黒字を記録

10月中の輸出は前年同月比17%増の55億マルク(14億ドル)を記録、他方輸入は46億マルク(12億ドル、前年同月比7%増)と比較的安定裡に推移したため、貿易収支は8億マルク(2億ドル)と前年同月の2倍にも達する大幅黒字となった。3月以降輸出の伸長が最大の景気支持要因となっているが、この基調は依然変わっていない。

また、月中の貿易外収支は、国外旅行のオフシーズン入りから、3億マルク(8千万ドル)の払超にとどまった(前月払超4億マルク)。なお、ブンデスバンクの10月末金・外貨準備は前月末とほぼ同水準に落ち着いた(69億ドル)が、これは、このような経常収支の好転にもかかわらず、資本収支が、市中金融機関による余資国外運用の盛行など短資流出を主因として、月中4億マルク(1億ドル)の赤字となったためである。

11月の金融市場は月末接近とともにひっ迫

金融市場は10月に引き続き11月も上・中旬中緩和ぎみに推移、翌日物コール・レートは上旬中平均2.8%、中旬中平均2.5%に下落した。この間ブンデスバンクは30～59日物政府証券による売りオペ(金利2.5%)を実施し、市中余資の国内吸収をはかった(本月報11月号「国別動向」参照)。このた

め、市中余資の国外流出は、ほとんどみられなかった模様である。

しかし、年間最大の納税・決算期である12月を控え、月末接近とともに金融市場はとみにひっ迫、翌日物コール・レートは2ヵ月ぶりに公定歩合(3%)を上回るに至った。かかる金融繁忙化に対処し年末金融の順便化をねらって、ブンデスバンクは11月25日同行買オペ金利を全面的に引き下げ、オペ適用売買金利差を縮小した(要録、西ドイツ、ブンデスバンクの年末金融調節参照)。

為替市場は11月中ドル安傾向顕著

11月中の為替市場は、前記10月中の貿易収支の大幅黒字、貿易外収支の好転の影響が尾を引いて、月初来ドイツ・マルクは堅調裡に推移した。ことに、月央以降は10月中国外に放出した短資の還流および年末ウインドウ・ドレッシングのための外資取り入れなどから、ドル安傾向はますます顕著となり、下旬にはケネディ・ショックも加わって、3.9740 マルクまで軟化した。このため下旬以降ブンデスバンクは為替市場に介入し、ドル相場の安定化をはかったが、更月後12月上旬に至っても、ドルの軟調は一向に改まっていない。

なお、ブンデスバンクの金・外貨準備は、上記為替市場への介入などにより、11月中著増した模様である。

明年の展望

1961年央以降、西ドイツ経済(GNP)の実質成長率は年率4~5%と、1950年代に比し成長テンポが著しく鈍化している。本年においても、輸出および建築投資の伸長にもかかわらず、依然成長率鈍化の基調から脱しきれず、年間GNP成長率は3~4%(昨年4%)にとどまるものとみられている。こうしたこと数年来の成長鈍化の現象は、基本的には、1950年代の巨額の企業設備投資が60年代にはいり、いくぶん過剰生産能力として作用しはじめていること、および労働需給関係が恒常的にひっ迫しその面から生産能力に限度が画されていること、という両面の要因によるものである。

最近の成長鈍化現象がかかる構造的要因に根ざすものである以上、50年代のごとき高成長を今後の西ドイツ経済に期待することはできないであろうが、短期的にみれば、年によりおのずから景況に明暗の差が出てくることも当然予想される。現に、1964年についてみると、本年に引き続き、輸出好調、建築投資増高に加え、本年低迷を続けた企業設備投資と個人消費支出に若干ながら動意がきざしていることから、総じて景況は本年より明るさを増すものと考えられる。反面、かかる需要面での増勢は、前記労働需給関係の長期的ひっ迫からする供給能力の限界とのからみ合いいかんでは、従来からのコスト・インフレ圧力に加え需要インフレ傾向をももたらしかねない。さらに、輸出の伸長などによる対外収支の好調が、国内過剰流動性を生むことも、過去の経験に照らして懸念されよう。

こうみえてくると、1964年の経済政策につき最大の課題は、需要面での適度の抑制措置と対外収支の均衡化措置とをいかに調和させつつ実施するかということであろう。とくに、ブンデスバンクは本年後半すでに過剰需要圧力の発生を警戒し、若干引締めぎみな態度で臨んできている折でもあり、今後対外収支の黒字が累積する事態に立ち至った場合どのような政策運営を行なうかが注目される。

◇ フランス

一部に引締め政策の影響顕現

9月から11月にかけてあいつぐ強力なインフレ対策が打ち出されたあとだけに、フランス経済のその後の動向はきわめて注目されていた。まず10月の生産指数は134.4(1959=100、季節調整済み)と前月と同水準にとどまったが、年間増加率は7.2%と依然高水準にある。また11月の貿易は輸出が34.4億フランと前年同月比6%弱の増加にとどまった反面、輸入が38.8億フラン(同17%増)に上り、大幅な入超を記録した。このような貿易収支の大幅赤字にもかかわらず、11月末の金・外貨

準備は4,417百万ドルと月中79百万ドルの増加を示したが、これは観光収入など貿易外収支の好調のほか、民間の対外債権引揚げがかなり行なわれたことによるとみられている。

このように生産は引き続き活発であるが、一部にさすがに引締め政策の影響が現われてきたようである。すなわち、国立経済統計研究所(INS EE)による10月のビジネスサーベイの結果は、9月に比べて企業の生産、輸出の先行き見通しがかなり慎重化したことを示している。また、フランス経営者評議会の最近の経済予測も先行き警戒色を強めた。さらに従来堅調を続けてきた消費にも鈍化傾向(11月のパリ主要百貨店売上高の前年同月比は4%増と近年の最低)がうかがわれ、もともと低迷していた株式市況も一段と下押しぎみとなっている。

一方、11月中の生計費は横ばいに推移し、また第3四半期中の賃金の対前期比増加率は1.8%と、第2四半期の対前期比増加2.5%よりも低下した。もっとも年間増加率は8.9%とかなり高く、労働組合の賃上げ要求も依然として活発であることから、賃金上昇のテンポが今後早急に弱まるとは期待されていない。金融面でも、上記のように11月中外貨が大量に流入したこともあって市中の流動性はかなり高いものとみられ、フランス銀行は警戒的態度をとっている。

明年の見通し

現在実施中の強力な安定化政策によって、明年の経済成長のテンポが本年よりも鈍化することはまず疑いのないところである。すでに10月政府は明年の経済見通しを明らかにし、実質成長率を4.2%と本年予想4.7%よりも低目に予想している(本月報10月号「国別動向」参照)。しかし、4.2%の成長達成にもかなりの努力を要しよう。まず、企業のビジネスマインドが上記のように低下しているため、設備投資意欲は従来の低迷状態からさらにいっそう下押しすることが考えられる。消費の伸びも鈍化の公算が強い。明年の景気支持要因はみどころ輸出以外にはなさそうである。この点

からも物価・賃金の安定が明年のフランス経済にとっても最大の問題であることは疑問の余地がないであろう。

本年とられた物価対策はきわめて広範なものであったが、所得政策、流通機構整備などの構造面の対策が不十分であった。フランスの賃金物価スライド方式、農産物流通機構の不備などについてはOECD年次報告をはじめとして各方面から批判が多い。政府も10月後半経済発展計画委員会のなかに所得審議会を設置したが、これが労使協調の場として今後かなりの役割を果たすことが期待されている。また、労働力の流動化を目的として国家雇用基金(Fond National d'Emploi—要録参照)の設置がこのほど議会で承認され明春発足することとなった。ともかく、インフレの需要要因を抑圧する対策は一応出つくしたので、長期的な観点からの所得政策、構造対策のいっそうの推進が明年の大きな課題であろう。

◇ イタリア

新政府の成立と経済政策の方向

12月5日、キリスト教民主党および社会党の二大政党を中心とし、これに社会民主党と共和党が加わって4党連立の新中道左派内閣(首相モロ、副首相ネンニ)が誕生した。新政府はここ数年来みられなかったほど強力な長期安定政権と言われているが、新政府の内部においては、外交、経済政策両面で社会党内左右両派の対立激化の動きもみられており、政情不安が完全に解消したとも受け取りがたいようである。

最近発表された経済政策大綱(詳細は要録参照)によると、新政府はまず第1に通貨の対内対外価値の擁護を強調し、このために物価の安定と国際収支の均衡達成を重視している。しかしこのための具体的対策として指摘されたものは、投資の促進、資本市場の育成、輸入増加策、経常財政支出の一時的抑制、非必需物資の消費抑制、徴税強化など、これまでの政府がすでに手がけてきたものにとどまり、目下のところEEC理事会の報告な

どももあるような総合的需要抑制策を強力に推進する動きはとくにうかがわれない。これは上記のような新政府の内部事情によって、左右両派の摩擦回避に意を用いなければならなかった結果であると思われるので、物価の安定と国際収支の均衡を回復することはかなり困難ではないかと予想される。

不均衡成長への懸念増大

最近の景況をみると、工業生産はなお高率の上昇(1～9月平均、前年同期比+8.6%)を示しているが、コスト・プッシュとデマンド・プルの両因がからみ合い物価も著しい上昇傾向を持続している。前年同期と比較すると10月の卸売物価の上昇は5.6%、消費者物価の上昇は8.1%となるが、生計費指数の上昇は、実に9.4%の急テンポを記録している。これらを部門別にみれば、賃金など所得水準の上昇に伴う異常な消費需要の増大と政情不安ならびに企業利潤の縮小に伴う投資財需要の減退とを映じ、消費財生産と投資財生産の伸びとの間に大きなアンバランスが目立っている。

一方、国内物価上昇に伴う輸入の急増と輸出の鈍化とによって、貿易収支は大幅に悪化(年間23～24億ドルの赤字見込み)、加えて貿易外黒字の減少、民間資本逃避の激化(1～10月間13.5億ドル、前年同期6.4億ドル)などもあってベーシックな国際収支は年間10億ドルの赤字に達すると懸念されている。しかもこのようなベーシックな国際収支赤字は市中における巨額の短期外資取入れによってそのほとんどがまかなわれてきたため金・外貨準備はおおむね昨年末水準(9月末残高34.3億ドル)を維持してきたが、10月中には179百万ドルの大幅減少を記録、国際収支赤字はいよいよ金・外貨準備の減少に及ぶようになった。

このようにインフレ進行の結果、同国経済はかなり決定的な局面に差しかかりつつあるにもかかわらず前記のような政治情勢がこれを阻害していると思われる反面、同国経済は他の西欧諸国に比べなお後進性を脱却していないなどの事情から、本来高度成長指向政策を捨て切れないうというデレ

ンマにおかれており、したがって、政策当局にとって、成長と安定とをいかに、調和するかは、他の諸国以上にむずかしい課題とならざるを得ない。したがって、明年のイタリア経済はこの辺のさじ加減一つで方向を大きく異にすることとなるわけであるがEEC筋の観測では、適切な物価安定策が講ぜられることを前提とすれば、おおむね本年並み程度の経済成長は可能ともみられているようである。

イタリアの国民所得

(対前年比実質成長率%)

	1961年	1962年	1963年(推定)	
			EEC試算	ISE(注)試算
G N P	8.4	6.1	5.5	5.8
民間消費	7.7	6.8	7.5	} 7.6
公共消費	4.9	4.6	6.0	
粗資本形成	12.4	9.1	7.5	6.9
輸出	16.5	11.7	6.0	—
輸入	15.4	15.2	19.0	—

(注) ISE=Istituto per gli Studi di Economia

アジアおよび大洋州諸国

◇ 東南ア諸国

現状と見通し

東南ア諸国の経済情勢は、本年にはいり、外貨事情が改善をみるなど、ひとところに比べやや明るさを取り戻してきている。しかしながら昨秋来の第1次産品市況の回復も、東南アでは一部の国を潤したにとどまっており、外貨準備の低水準、経済成長の停滞、インフレの高進など、依然として多くの困難を残している。

一次産品市況の回復と外貨事情

ここ2年来減勢が続いていた東南ア諸国の外貨準備は、本年にはいり韓国など一部の国を除いて増加を示し、主要11か国合計では8月末3,440百万ドルと、年初来234百万ドルの増加となった。

このように外貨事情がやや改善をみた要因としては、まず輸出の伸長があげられよう(本年上半期、前年同期比約9%増)。これには砂糖、コブ

うなど一部商品の市況好転(フィリピン、台湾)とともに、輸出税引下げ(インドの茶、パキスタンの綿花)など各国の努力による面も少なくない。外貨事情改善の要因としてはこのほか、①輸入が関税引上げ(セイロン、フィリピン、タイ)、割当ての削減(韓国、インド、台湾、インドネシア、ビルマ)など抑制強化措置を映じて、本年上半期で前年同期比4%の増加にとどまったこと、②インド、パキスタンなど一部の国では外国援助資金が受入国側の強い要請もあって集中的に流入したことなどもあげられる。

このように輸出伸長をささえた1次産品市況の好転については、その影響を受けた国は区々で、フィリピン、台湾など一部の国がこれに潤った反面、多くの国ではゴム、ジュート、綿花など東南アの主要産品価格は依然低迷しているため、これに均てんするまでに至っていない。また外貨準備も増加したとはいえ、その水準は各国の経済開発計画が本格化する直前の1955年末に比べると、いまだ2割方低位にある。これから推して、本年の東南ア諸国の外貨事情は、一応危機を脱したとはいえ、まだ本格的な改善からはほど遠いといえよう。

経済成長の停滞

また東南アでは農業生産の不振を主因に、依然として経済成長の停滞が続いている。

すなわち、国民総生産の大宗を占める農業生産(本年6月に終わる1962/63年度)は、一部の国を除き、天候の不順、農業開発施策の不徹底などから不振であった前年度に比しほとんど改善を示していない。

このうち、とくに穀物生産については、タイ、ビルマなど米産国では前年度比7～8%の増収をみたものの、インドネシア、韓国が不振を脱していないほか、東南ア穀物生産の過半を占めるインド、パキスタンなどでは前年度比かなりの減収となった。また輸出用農産物生産も、砂糖(フィリピン)が作付け面積の増大から前年をやや上回ったほかは、ゴム(マラヤ)、茶(インド、セイロン)

などは従来の輸出市況不ざえに伴う増産意欲の低調もあって、引き続き不振に終わった。

一方、工業生産については、開発計画の実施に伴いインドでは重工業、その他諸国では繊維(綿およびジュート)、セメント、1次産品加工業を中心に、一応発展傾向にある。しかし工業化にもっとも意欲的なインド、パキスタンにおいてすら、技術者の不足、外貨面の制約による原材料、部品の入手難などから、低稼働を余儀なくされており、開発計画は必ずしも十分な成果をあげるには至っていない実情にある。

以上のような事情から、東南ア諸国における62/63年度のGNP(実質)の伸びは、タイの7%を除きほとんどの国が国連の「開発の10年」における成長目標(年率5%の実質国民所得の上昇)を下回っている。さらにこの間における人口の増加(年率2%以上)を考慮すれば、1人当たり国民所得はほとんど伸びておらず、先進諸国との格差はさらに拡大の傾向にある。

通貨・物価情勢についても、多くの国で通貨の増勢、物価の上昇が一段と目立っている。これが要因として各国に共通してみられるものは開発、軍事費の増大に伴う財政赤字の累増であるが、このほか

- (1) 政情不安に伴う輸送事情の悪化、流通機構の混乱(インドネシア、ラオス、南ベトナム)、
- (2) 穀物生産の伸び悩みなし大幅減産に伴う食料品の不足(インド、フィリピン、韓国)、
- (3) 外貨面の制約による消費物資の輸入制限(セイロン、ビルマ)

などが物価上昇を拍車する要因として働いている。

これに対して、各国ではそれぞれ安定策の実施に腐心しているが、政治的要因もからんでいるため、その成果は、さしてあがっていない実情にある。

明年の見通し

明年の東南ア諸国の経済は、欧米諸国の引き続き成長、一部1次産品市況の高水準持続の予想か

ら輸出面である程度の期待がかけられるほか、農業生産も米作を中心に若干の改善が見込まれ、多少とも明るさを増すものとみられる。しかし、外貨準備の低水準、経済の渋滞、低い成長率、インフレの高進といった東南ア諸国の当面する諸困難が大幅に改善されることはもとより望みえず、また上記好材料も引き続き一部の国を潤すにとどまるとみられるところから、国により明暗の差が拡大することは避けられないであろう。

このような事情から、先進国に対する援助ないし協力の要請は依然根強く続けられるものとみられ、明春開催が予定されている国連貿易開発会議などをめぐる動きが注目される。

◇ 大洋州諸国

本年の経済は大幅に拡大

本年の大洋州諸国の経済は、輸出の好調にささえられて拡大基調をたどり、このため、景気の様子を警戒する動きもぼつぼつ出始めている。

昨年央以降立ち直りに転じた豪州経済は、更年後も拡大歩調を速めている。すなわち、羊毛価格の上昇を主因とする輸出所得の増大(1～9月、前年同期比+15%)のほか、商業銀行の貸出金利引下げ(3月)、選挙対策を主眼とする拡大予算の編成(8月)など財政金融面からの積極策が景気浮揚力として働いている。

この結果、外貨準備高は年初来増勢の一途をたどり、過去のピークを更新する(9月末1,584百万ドル、年初来271百万ドル増)一方、国内面では、消費活動が堅調に推移するとともに、出遅れていた民間投資も年央以降住宅建築を中心に活発化に転じ、工業生産は鉄鋼、自動車などを中心に増大が目立っている。このため、失業者数は10月末63千人(季節調整済み)と年初来32千人を減少、2年半ぶりにほぼ正常ベースに復した。

準備銀行では、このような景気動向に対処して、10月に商業銀行貸出の抑制を要請するなどようやく警戒的態度に転じているが、今後輸出は羊毛市況の堅調持続、ソ連、中共向け小麦輸出の増

加などから、引き続き増伸が見込まれているため、景気は当面このままの好調を持続するものとみられる。

一方、ニュージーランド経済は、昨年比較的落ち着いた動きを示したが、本年にはいって輸出の増大から急速に上伸、景気過熱が懸念されるに至っている。

昨年央来持ち直しに転じた輸出は、羊毛、酪農品を中心に引き続き大幅に増伸(1～9月、前年同期比+19%)、外貨準備高は9月末183百万ドルと、年初来43百万ドルの増加をみた。これに伴い、小売売上高の伸長、建築投資の活発化、銀行貸出の増勢、物価の上昇気運など国内景気の上昇が目立っている。準備銀行では景気過熱に対する予防措置として7月支払準備率の引上げを実施し、従来の中立的態度を改めている。今後輸出は羊毛、酪農品の市況堅調を主因に引き続き上伸が見込まれ、つれて市中流動性の増加も予想されるが一方、政府、準備銀行でも慎重な態度を持するものと思われるので、景気は引き続き好調裡に推移するものと思われる。

東南ア接近の動き

豪州、ニュージーランド両国にとって最大の関心事であった英国のEEC加盟は、本年1月挫折に終わったが、英連邦特惠制度の解体は早晚必至とみて、両国では対英依存の脱却、新輸出市場の開拓を引き続き積極的に推進、とくにわが国をはじめ東南アへの接近に努めている。従来エカフェ(国連アジア極東経済委員会)の域外メンバーであった両国は、本年3月の総会において域内加入の希望を表明(7月に承認)、東南ア接近への積極的態度を示した。とくに豪州はわが国を英国に代わる最有力な輸出市場として重視し、8月には国内産業保護の見地から久しく難渋していた対日ガット35条の援用撤回に踏み切った(ニュージーランドは昨年3月実施済み)。また、この間、業界においても日豪経済合同委員会を開催し、貿易の相互拡大、経済協力の推進をはかるなど、民間ベースでの動きも活発化するに至っている。

共産圏諸国

◇ 中 共

本年の回顧と今後の見通し

1959年以降3年連続の農業減産を主因として深刻な危機に遭遇した中共の経済は、昨年からようやく立ち直りを示し、本年も引き続き回復をたどったようである。

農業生産は、食糧をはじめほとんどの農作物が昨年より増産となったと報じられている。香港筋では、中共の本年の食糧生産高は、昨年の約180百万トンから190百万トン前後に達したとみており、また、綿花も2割の増収といわれている。これらから推して、本年の農業生産は、過去の最高であった1958年の水準には及ばなかったものの、1957年の水準には回復したものと思われる。

ところで、このように農業生産が回復したのは、一部に干害などの発生をみたものの全国的には天候が比較的良好であった事情によるものである。これと同時に昨年来強力に実施されている次のような農業重視の調整政策がかなりの効果をあげていることも否めない。

(1) 農村人民公社において、①土地その他の生産手段の所有権や生産物の分配権が、最下部組織である生産隊に移され、かつ②公社、生産大隊、生産隊それぞれの組織の細分化が進められ（人民公社数は当初の26千から現在では74千に増加）、また③農民の自留地耕作とその自家生産物を交易する自由市場の開設が認められ、副業生産が奨励されたこと、などにより農民の生産意欲が向上してきたこと。

(2) 工業の農業支援体制が強化され、農業生産資材や生活必需品の供給が増加したこと。

(3) 農業面への投融資が増額され、①かんがい・排水面積が増大し、また②部分的ながら機械化、電化も進捗しつつあること。

鉱工業生産は、昨年まで縮小をたどっていたが、本年はいくぶん好転したようである。最近の

発表によると、生産はおおむね計画を達成し、とくに、鋼塊、原油、化学肥料、農業、トラクター、発電設備、自動車、自転車、綿糸、タバコなどが好調であったといわれ、また、品目の多様化、品質の向上なども伝えられている。

このように工業生産が上向きに転じたことは、本年の大きな特徴であって、これが主因はもちろん昨年来の農業生産の回復であるが、同時に次のような事情もその一因として指摘できよう。

(1) 昨年行なわれた農業支援体制を強化するための生産品目の転換、非効率工場の整理、余剰労働者の帰農促進など、ドラスチックな調整措置による混乱がすでに収拾されたこと。

(2) 農業生産の好転により、財政収入が増加し、数年来ほとんど中止されていた重工業部門に対する建設投資も増大していること。

貿易は本年も縮小傾向を改めるには至らなかったものとみられる。これはソ連との確執が決定的となった結果、ソ連および東欧諸国との貿易が引き続き激減しつつあると推測されるためで、かつて中共の貿易総額の7割余を占めていた共産圏のウェイトは5割を相当下回っているようである。一方、自由諸国との貿易は、日本および香港など一部にはかなり増加している国もあるが、中共側における輸出余力の欠如、外貨事情の見通し難などから全般的には伸び悩んでいるようである。

最近中共は、1958年以来標榜してきた「三面紅旗」（総路線、人民公社、大躍進）のスローガンを引きおろし、「自力更生」を強調するとともに、経済の調整政策を今後数年間続けることを明らかにしている。したがって気象条件がとくに悪化しない限り、明年も農業生産は引き続いて増大し、経済情勢も漸次好転するものと予想される。

しかしながら、当分なお食糧の輸入を必要としていること、対ソ関係の改善はきわめて困難で、当面ソ連からの資本財や技術の援助は期待薄であることなどからみて、野心的な工業化計画への再転換はなお相当長期間困難であろうとみられている。

◇ ソ 連

本年の回顧と今後の見通し

本年のソ連経済は、農業不振から依然成長率の鈍化傾向を続けた。工業生産は、本年1～9月間において昨年同期を8.7%上回り、大体年間目標8.0%の達成は確実視されているが、それでも昨年同期の増加率9.5%に比べるとかなり低くなっている。

本年の工業生産の特徴としては、化学工業優先と農業重視の政策を反映して、化学工業部門での合成物質(9%)、鉱物性肥料(14%)や、機械製作部門での農業機械(17%)などが大幅な増加率を示した反面、鉄鋼(5%)が例年水準(8—9%)を著しく下回っていることがあげられる。

一方、7ヵ年計画開始(1959年)以後5年間の工業生産をみると、その増加率は58%で計画目標の51%増を上回ってはいるが、各年度のそれは、59年11%、60年10%、61年9.2%、62年9.5%と伸び率鈍化の傾向を示している。

このような傾向を打開するため、ソ連ではここ数年来一連の措置が実施されてきた。とくに昨年から本年にかけて、経済の最高指導管理機関である最高国民経済会議の設置、また従来の地域別原則から産業部門別原則による党機構の再編成など経済管理機構の改革を行ない、経済に対する指導を強化した。また企業活動を活発化するため、企業利潤を重視し、さらに勤労意欲向上のため、軽工業においては新報賞金制の実施、労働組合の企

業基金利用上における権限の拡大などを行なった。

次に本年の農業は、シベリア、カザフスタンなどが異例の悪天候(冷害と干ばつ)に見舞われたため、全般に作がらは芳しくなく、とくに小麦の収穫高は昨年の70.6百万トンを2割方下回ったものとみられる。このため例年5～6百万トンを輸出していた小麦生産国ソ連も、西側諸国から13百万トンに上る大量の小麦の買付けを行なわざるを得なくなった。このほか、とうもろこし、じゃがいも、野菜の収穫も不良で、わずかに綿花が昨年を上回ったにすぎない模様である。一方、とうもろこしなど飼料作物の不作は、食肉の生産にも影響を及ぼし、その国家買付高はあまり伸びていないと伝えられる。

以上のように、本年の農業は異例の悪天候のため不振をきわめたが、7ヵ年計画開始(1959年)以後の5年間をみても、農業生産の伸びは計画を大幅に下回っている。この原因は、天候もさることながら結局は重工業優先政策によって農業が軽視されてきた結果にほかならない。そこでこうした農業不振打開のため64年、65年計画では、①化学工業の発展と鉱物性肥料の増産、②機械化・電化の普及、③労働生産性の向上とコストの引下げ、④農産物価格の引上げと生産意欲の刺激、⑤農業技術教育の徹底などの諸措置が大きくとりあげられることが見込まれている。こうした事情から気象条件が悪化しないかぎり、来年の農業生産は回復を示すものとみられる。